

2019年1月1日付 地震保険料率等改定について

2019年1月から地震保険の保険料率が改定されます。
あわせて、割引確認資料の拡大が行われます。

1.地震保険の保険料率改定

今回の改定は、2017年1月に実施された1回目の保険料率改定に続く、
3段階改定の2回目となります（3段階目の改定時期および改定率は未定です）。
各種基礎データ（震源モデルや住宅・土地統計調査など）を更新した結果、
保険料率は全国平均で約3.8%の引上げとなりました（改定前後の保険料は表1のとおりです）。

表1 < 改定前後の年間地震保険料例 >

（地震保険金額1,000万円あたり/保険期間1年（単位：円）/割引適用なし）

都道府県	I構造（※1）				II構造（※2）			
	保険料		改定額	改定率	保険料		改定額	改定率
	改定前	改定後			改定前	改定後		
岩手 秋田 山形 栃木 群馬 富山 石川 福井 長野 滋賀 鳥取 島根 岡山 広島 山口 福岡 佐賀 長崎 熊本 鹿児島	6,800	7,100	+300	4.4%	11,400	11,600	+200	+1.8%
北海道 青森 新潟 岐阜 京都 兵庫 奈良	8,100	7,800	-300	-3.7%	15,300	13,500	-1,800	-11.8%
福島	7,400	8,500	+1,100	14.9%	14,900	17,000	+2,100	+14.1%
宮城 山梨 香川 大分 宮崎 沖縄	9,500	10,700	+1,200	12.6%	18,400	19,700	+1,300	+7.1%
愛媛	12,000	12,000	0	0%	23,800	22,400	-1,400	-5.9%
大阪	13,200	12,600	-600	-4.5%	23,800	22,400	-1,400	-5.9%
愛知 三重 和歌山	17,100	14,400	-2,700	-15.8%	28,900	24,700	-4,200	-14.5%
茨城	13,500	15,500	+2,000	14.8%	27,900	32,000	+4,100	+14.7%
埼玉	15,600	17,800	+2,200	14.1%	27,900	32,000	+4,100	+14.7%
徳島 高知	13,500	15,500	+2,000	14.8%	31,900	36,500	+4,600	+14.4%
千葉 東京 神奈川 静岡	22,500	25,000	+2,500	11.1%	36,300	38,900	+2,600	+7.2%

（※1）I構造：主としてコンクリート造や鉄骨造の建物

（※2）II構造：主として木造の建物

2.長期係数の見直し

近年の金利状況を踏まえ、保険期間が2年～5年の契約について、
保険料を一括で支払う場合に適用する係数（長期係数）が表2のとおり見直されます。

表2 < 改定前後の長期係数 >

保険期間	2年	3年	4年	5年
改定前	1.90	2.75	3.60	4.45
改定後	1.90	2.80	3.70	4.60

3. 割引確認資料の拡大

対象となる確認資料の範囲が広がり、割引を適用しやすくなります。

割引種類	追加する資料名	資料の概要
各割引共通	満期案内書類（写）	保険契約の満期到来前に、 保険会社から契約者あてに発行する資料
	契約内容確認のお知らせ（写）	長期の保険契約の場合、 保険会社から契約者あてに発行する資料
建築年割引	不動産売買契約書（写）	不動産売買の際、 宅地建物取引業者が発行する資料
	賃貸住宅契約書（写）	不動産賃貸借契約の際、 宅地建物取引業者が発行する資料
	工事完了引渡証明書（写） （建物引渡証明書）	新築・増築した建物を引渡す際、 建築工事施工者が交付する資料

このお知らせは地震保険改定の概要を説明したものです。

詳しい内容につきましては、損害保険代理店または損害保険会社までお問い合わせください。

以 上

出典：一般社団法人日本損害保険協会HPより